

6

性娯楽施設・産業に係る人々への HIV/AIDS 予防介入の可能性に関する研究

研究分担者： 中村 美亜（東京藝術大学）

研究要旨

わが国における従来の性娯楽施設・産業に係る人々に対する研究は、セックスワーカー（SW）自身の意識改革と行動変容に焦点がおかれていた。しかし、より効果的な予防介入を実施するためには、SW と顧客あるいは店舗環境との関係性、また環境改善などに踏み込む必要がある。海外の事例について文献レビューを行ったところ（初年度）、①顧客に対する大規模調査や予防介入は各地で実施されており、一定の効果をあげている、②SW の行動変容は、マネージャーや店舗従業員の理解があってはじめて促される可能性が高いことが示唆されている、③非店舗型 SW の予防行動は、店舗型以上に、顧客の態度によって左右されやすい、④欧米流の人権運動だけではなくアジアの SW の文化・社会的状況に即した予防介入方法を開発する必要がある。また 2 年目（平成 19 年度）は「セックスワーカーへのインターネットによる HIV 予防啓発に関する研究：セクシュアル・ヘルス/ライツ啓発の「場」としての WEB 版コミュニティの有効性と課題セックスワークに関する先行研究の整理と分析」として文献調査を行った。

研究目的

わが国における従来の性娯楽施設・産業に係る人々に対する研究は、セックスワーカー（SW）自身の意識改革と行動変容に焦点がおかれていた。しかし、より効果的な予防介入を実施するためには、SW と顧客あるいは店舗環境との関係性に着目する必要がある。そこで研究初年度は、こうした新たな視点からの研究調査・予防介入実践への準備段階として SW と男性顧客や経営者・店舗従業員などとの関係、また環境改善などに踏み込んだ海外の先行調査研究について文献レビューを行った。

研究 2 年目は、初年度の結果を踏まえ、セックスワーカーのセクシュアル・ヘルス/ライツ啓発の「場」としての web 版コミュニティを開発するにあたり、その有効性と課題を把握するための文献調査および既存のウェブサイトの内容分析を行った。近年のインターネットの普及は、以前はつながることが困難であったマイノリティの連携（遠隔地に住む女性どうし、同性愛者、暴力被害者など）に大きな役割を果たしている。これまで社会的に弱い立場にあった

人々が、このテクノロジーを利用することで、従来では不可能だった様々な目的を達することができるようになってきたのであり、インターネットのもつ新たな社会的役割の可能性が注目されているところである。

研究方法

初年度の海外文献研究については、1990 年以降に出版された英語文献を対象とし、検索する際には PubMed（検索条件：sex work, HIV, client, 2000 以降など）に加え、補完的に SocINDEX でも同様の検索をおこなった。書籍についてはアマゾン（www.amazon.com）で検索（検索条件：sex work, sex worker）を行い、それ以外は上記の検索で得られた文献が参考文献として掲げているもの、あるいは筆者の人的ネットワークにより入手した情報をもとに対象文献をリストアップしていった。そして、これらの中から本研究と密接な関係があると思われる 40 点を選び、その中でも特に有益な示唆があると判断された 19 点については詳しく内容を検討し

た。

2年目にセックスワーカーのセクシュアル・ヘルス/ライツ啓発の「場」としてのweb版コミュニティの開発を検討することになった際、その有効性に関する調査研究として、海外文献レビューと既存の日本語ウェブサイトの内容分析(日本語によるHIV予防啓発サイトがどの程度女性セックスワーカーにアクセス可能であり、ニーズを満たしているか)を行った。後者において「検索サイトの選択」として、インターネット利用者動向調査及びマーケティング情報の提供を行っているネットレイティングス株式会社の最新月間視聴率ランキング(2007年10月利用動向データ)に基づき、上位2つのポータルサイトを選択した。『インターネット白書2006』によると、SNSへの参加が急伸しており、20代では男女とも20%を超える(その内82%はmixiを利用)という結果が出ている。実際、mixiのコミュニティ検索で「風俗嬢」を検索すると29件、「セックスワーカー」では1件がヒットする(2007年12月26日現在)。コミュニティ紹介を見る限り、これらの多くは現役・元風俗嬢による自助グループ的存在と思われるが、閲覧には管理人からの許可が必要なため、今回は調査の対象外とした。

研究結果・考察

初年度の文献調査の結果については、主要文献19点を研究調査の対象により、(1)男性顧客、(2)経営者・店舗従業員、(3)SWと店舗環境との関係、(4)非店舗型SW、(5)NGOの取り組みに分類してその内容を分析した。

(1)男性顧客調査としてアジアやアフリカで実施された6つの大規模調査の内容を検討したところ、その調査の多くでは介入活動も同時に行われていることが明らかになった。ただしこうした介入では、多額の研究費が必要であることも事実で、謝礼などの研究協力費、また、仕事時間を研究調査にあててもらう場合には、それを補填するための費用も必要である。しかし、そうした費用が確保されれば、大規模な予防介入は可能であり、また効果的であることを上記の先行事例は示している。また、顧客の調査には、店舗マネージャーの協力を得るということも不可欠であるが、上記の事例は、アプローチの仕

方次第で、店舗側も研究に積極的に関与することがあり得るということを示唆している。

(2)経営者・店舗従業員への調査については、男性顧客調査をおこなったFord(1996)やSedyaningsih-Mamahit(1997)などが、経営者や店舗従業員にもインタビューを行っている。特にFord(1996)では、ピンブのための研究会を二回シリーズで催した。また、CSW628人に対して、店側のセクシュアル・ヘルスに関する態度について調査をおこなったMorisky(2002b)でも、これらの人々に補足インタビューを行っている。

(3)SWと店舗環境に関する調査として注目した4つの調査を通じて明らかになったのは、SWにのみ予防介入をおこない、知識を深め自己効力感を高めるよう促したとしても、店舗側の対応が変わらなければ、SWのコンドーム使用率には大きな変化は見られない傾向があるということである。マネージャーや店舗従業員への啓発活動がなされ、SWがコンドームを使用するための周辺環境が整ってはじめて、SWの行動変容が促されるということが示唆されている。

(4)非店舗型SWに関する調査については、大規模調査を成功させたインドの事例をはじめとして、ケニヤ、インドネシア、フィリピンでも調査がおこなわれている。店舗型SWに比べて、非店舗型SWへの調査は困難である。調査対象である非店舗型SWを数多く集めるには多大な時間と労力がかかる。今回レビューした文献から明らかなのは、非店舗型SWの方が、店舗型SWよりも、HIV感染のリスクはるかに高いということである。また、非店舗型の場合は、店舗型以上に顧客の対応によってSWの予防行動が左右されやすいことも示唆されている。非店舗型SWへの対策は、顧客への対策と同時に行われなければ効果がないことも明らかになった。

(5)NGOの取り組みについては、各国でさまざまなNGOが行っており、その報告は数限りなくある。本研究では欧米型の取り組み(Stella, 2006)とアジアの視点からアプローチする重要性を説く文献(Law, 2000)に注目した。これらを比較すると、前者がSWのプライドを前面に押し出すことで、また、欧米指導型の人権運動を強力に推進することで、状況を打破しようとする立場にあるのに

対し、後者は、そうした白か黒かを明確にする欧米の二分法的アプローチは、必ずしも東南アジアのSWの状況改善に寄与しないのではないかと、NGOも欧米の運動を模倣するのではなく、もっと地域のSWの置かれた状況に根ざした活動を展開する必要があるのではないかと示唆している。日本のSWに対する対策を講じる際にも、こうしたLaw (2000)の提示する視点は重要なのではないだろうか。特に欧米と日本を比較した場合に考慮する必要があるのが、カミング・アウトとセックスワーカーとしてのアイデンティティの問題である。Stella (2006)に明らかなように、欧米では、カミング・アウトをした活動家がセックスワーカーの運動をリードしていくという傾向が強いが、日本では、SWのカミング・アウトはまだまだタブーな状況にあり、そうした運動形態をとるのは現段階では難しい。また、欧米でセックスワーカーの人権運動に加わる人たちが、自分たちはセックスワーカーであるという強いアイデンティティを持っている一方、日本のSWにはそのようなアイデンティティは一般に希薄である。ここに、日本での当事者運動の広がりや困難さがあるように思われる。

以上、わが国のSWに対する予防啓発活動はSW当事者が中心になって行ってきた。しかし、初年度の研究成果が示すように、SWをとりまく環境を整備していくことも非常に重要である。非当事者によるSWに対する予防介入がパターンリスティックに陥るのは避けなければならないが、SWの自立を促すだけでなく、そうした自立を支援する環境づくりも行っていくことがこれからの課題と言えるのではないだろうか。平成18年度研究報告書で紹介した海外の先行事例は、そうした新たな取り組みへのヒントを数多く与えてくれるものである。

次に、平成19年度に実施した既存のウェブサイトの内容分析について報告する。セックスワーカーとHIVに言及されたヒット数の高い日本語ウェブページ(N=120)の内容を検討した結果、海外のHIV事情報告や学会・研究会報告など、研究者やNGOの活動家対象が38ページ(32%)、男性顧客側どうしの掲示板・質問サイト・ブログへの書き込みが32ページ(27%)で、HIV/STDs予防啓発を主たる目的にしているのは28ページ(23%)に過ぎないことが明らかになった。また、HIV/STDs予

防啓発を主たる目的にしているページ中、女性利用者をターゲットにしているのは19ページ(16%)に限られる(サイト数では9)ことが示された。

これら9サイトに関して、海外文献調査から示唆された分析軸で検討すると、5サイトは「個人スキル」についてほとんど言及されていないことが判明した。その中にはセックスワーカー向けの種々の情報を掲載しているサイト(表5のサイトC)もあるが、当事者目線ではなく雇用者目線によって記述されていた。また、残りの4サイトのうち、2サイトが個人スキルについて比較的多くの言及を行っているが、1つ(表5のサイトA)は求人サイトの一部であるため店舗選びや店長らとの交渉スキルについて記述がなく、もう1つ(表5のサイトH)は、セックスワーカーにフレンドリーな情報の発信方法や、セックスワーカーのニーズを満たすような実践的情報が皆無であった。

検索で得られた120ページの分類からは、次のようなことが明らかになった。

(1)「HIV&風俗嬢」で検索されるページの半数以上は、掲示板やブログ、質問サイトでの男性顧客側の書き込みである。HIV/STDs予防啓発の啓発を主たる目的にしているものは、3割に満たない。(ただし、顧客啓発を行っている広島風俗店店長によるサイトも2つ検索された。)これは、今回の調査では上位にヒットされたサイトの多くが「元風俗嬢のHIV感染」関連であったことにも起因している。これは「なにもない」(<http://eizu777.exblog.jp>)というブログにおいて、「元風俗嬢」と自称している著者がエイズにかかったことを綴ったこと、特にエイズが「発病」したとして、背中写真の公開したことによる反響であった(ただし、この写真は現在は削除されている)。実際には、「元風俗嬢」のHIV陽性者のブログは他にも存在していること(「前向きにいきたい」<http://blogs.yahoo.co.jp/yuzumama1968>)を考慮するならば、「なにもない」の記述や写真が(事の真偽はともかく)センセーショナルであったために、性娯楽施設を利用したことのある多くの男性の危機感を煽ったことは明らかである。ここでも「自分にも関係があるかもしれない」という危機意識が、関連ページのヒット数を上昇させたり(=利用者の関心を集めたり)、インターネット上の掲示板やブログへの書き込み行動を促していること(=利用者の

積極的関与)を裏づけている。

(2)「HIV&セックスワーカー」で検索されるページの43%は海外のHIV事情、20%は学会・研究会の報告であり、HIV/STDs 予防啓発の啓発を主たる目的にしているものは2割に満たない。「セックスワーカー」という言葉が登場するのは、研究者かセックスワークの活動家によるページ以外は、すべて海外のHIV事情を伝えるページに限られている。これは、日本の多くの人々にとって「セックスワーカー」は海外の人たちであり、国内の状況とは切り離されていることを示唆している。

(3)「HIV」と「風俗嬢/セックスワーカー」の検索によってアクセスされる情報の大半は、男性顧客のためのもの、あるいは、男性顧客によるものであり、女性向けのHIV/STDs 予防啓発内容を含んでいたのは、非常に少数であった。言いかえるならば、これらの検索語では、セックスワーカーの当事者が必要な情報にアクセスすることが、現状では困難なことを示している。

女性向けサイトの内容分析からは、次のようなことがわかった。

(1) HIVや性感染症についての概説や詳説が掲載されているページが数多く存在する一方で、「個人スキル」について言及しているサイトが圧倒的に少ない。感染症についての知識を広めることは、一定程度実践されているが、現実的な予防方法や実践的なアドバイスは、ほとんど行われていない。これは、海外の先行研究を踏まえるならば、日本語によるインターネット上でのHIV関連情報は増加しているにもかかわらず、ページ閲覧者の行動変容を促すきっかけになっていない、つまり、インターネットによる予防啓発の実効性がまだ低い段階であることを示唆していると考えられる。

(2) 風俗求人サイトの一部に設けられたサイトで、個人スキルに関して細かく言及しているものがある。ただし、求人サイト向けのため、労働環境(店舗選びや店長らとの交渉スキル)について言及がされていない。求人サイトとの連携については、さらなる工夫が必要と思われる。

(3) セックスワーカーが仕事を続ける上で有益と思われる実践的情報を提供しているサイトがあるが、当事者目線ではなく、雇用者目線によって書かれている。言葉使いは教条的であり、セックスワー

カー当事者が積極的に読みたくなる文面であるとは思われない。実際、サイトの情報量が膨大であるにもかかわらず、「個人スキル」に関する言及は全く行われていない。その一方、他サイトへのリンクが充実しており、今後、セックスワーカー向けのポータルサイトを構築する参考になると考えられる。

以上をまとめるならば、セックスワーカー当事者のブログや求人サイトとの連携を行い、当事者を含む女性利用者が積極的に見たいようなポータルサイトの構築が必要である。セーフター・セックスを啓発するためには、自己効力感や労働環境をよりよくするための交渉スキルについて言及したサイトの構築が急務である。また、今回の研究では十分に検討することができなかったが、昨今の若者間でのSNSや携帯サイト利用の増加を考慮するならば、それらの活用が今後ますます重要になってくると考えられる。ただし、これは今後増えていくと思われるウェブサイトのフィルタリング・サービスによって状況が変化するため、慎重に対処する必要があるだろう。

研究発表

- 1) 中村美亜. セックスワーク. キリスト教平和学事典. 関西学院大学キリスト教と文化研究センター編. (2008年刊行予定)
- 2) 中村美亜. 性を楽しく語ろうー性の健康学. 公衆衛生. 2009/2007年9月号ー
- 3) 中村美亜. それゆけセクソロジー(連載). 現代性教育研究月報. 財団法人日本性教育協会. 2007ー

【参考文献】

- <平成 18 年度> 「性娯楽施設・産業に係る人々への HIV/AIDS 予防介入の可能性—海外の先行事例の検討を通して—」
- (1) 男性顧客調査
- 1-1. Ford, K., Wirawan, D. N., Fajans, P., Meliawan, P., MacDonald, K., & Thorpe, L. (1996). Behavioral interventions for reduction of sexually transmitted disease/HIV transmission among female commercial sex workers and clients in Bali, Indonesia. *AIDS*, 10(2), 213-22.
- 1-2. Lowndes, C. M., Alary, M., Gnintoungbe, C.A., Bedard, E., Mukenge, L., Geraldo, N., Jossou, P., Lafia, E., Bernier, F., Baganizi, E., Joly, J., Frost, E., & Anagonou, S. (2000). Management of sexually transmitted diseases and HIV prevention in men at high risk: targeting clients and non-paying sexual partners of female sex workers in Benin. *AIDS*, 14(16), 2523-34.
- 1-3. Morisky, D. E., Nguyen, C., Ang, A., & Tiglaio, T. V. (2005). HIV/AIDS prevention among the male population: results of a peer education program for taxicab and tricycle drivers in the Philippines. *Health Education and Behavior*, 32(1), 57-68.
- 1-4. Pickering, H., Quigley, M., Hayes, R. J., Todd, J., & Wilkins, A. (1993). Determinants of condom use in 24,000 prostitute/client contacts in The Gambia. *AIDS*, 7(8), 1093-8.
- 1-5. Sedyaningsih-Mamahit, E. R. (1997). Clients and brothel managers in Kramat Tunggak, Jakarta, Indonesia: interweaving qualitative with quantitative studies for planning STD/AIDS prevention programs. *The Southeastern Asian Journal of Tropical Medicine and Public Health*, 28(3), 513-24.
- 1-6. Voeten, H. A., Egesah, O. B., Ondiege, M. Y., Varkevisser, C. M., & Habbema, J. D. (2002). Comment in: Clients of female sex workers in Nyanza province, Kenya: a core group in STD/HIV transmission. *Sexually Transmitted Diseases*, 29 (8), 444-52.
- (2) 経営者・店舗従業員への調査
- 2-1. Ford, K., Wirawan, D. N., Fajans, P., Meliawan, P., MacDonald, K., & Thorpe, L. (1996). Behavioral interventions for reduction of sexually transmitted disease/HIV transmission among female commercial sex workers and clients in Bali, Indonesia. *AIDS*, 10(2), 213-22.
- 2-2. Sedyaningsih-Mamahit, E. R. (1997). Clients and brothel managers in Kramat Tunggak, Jakarta, Indonesia: interweaving qualitative with quantitative studies for planning STD/AIDS prevention programs. *The Southeastern Asian Journal of Tropical Medicine and Public Health*, 28(3), 513-24.
- 2-3. Morisky, D. E., Stein, J. A., Sneed, C. D., Tiglaio, T. V., Liu, K., Detels, R., Tempongko, S.B., & Baltazar, J. C. (2002). Modeling personal and situation influences on condom use among establishment-based commercial sex workers in the Philippines. *AIDS and Behavior*, 6, 163-172.
- (3) CSW と店舗環境に関する調査
- 3-1. Ford, K., Wirawan, D. N., & Fajans, P. (1998). Factors related to condom use among four groups of female sex workers in Bali, Indonesia. *AIDS Education and Prevention*, 10(1), 34-45.
- 3-2. Morisky, D. E., Tiglaio, T. V., Sneed, C. D., Tempongko, S. B., Baltazar, J. C., Detels, R., & Stein, J. A. (1998). The effects of establishment practices, knowledge and attitudes on condom use among Filipina sex workers. *AIDS Care*, 10(2), 213-20.
- 3-3. Morisky, D. E., Stein, J. A., Sneed, C. D.,

- Tiglaio, T. V., Liu, K., Detels, R., Tempongko, S.B., & Baltazar, J. C. (2002). Modeling personal and situation influences on condom use among establishment-based commercial sex workers in the Philippines. *AIDS and Behavior*, 6, 163-172.
- 3-3. Morisky, D. E., Stein, J. A., Sneed, C. D., Tiglaio, T. V., Liu, K., Detels, R., Tempongko, S.B., & Baltazar, J. C. (2002). Modeling personal and situation influences on condom use among establishment-based commercial sex workers in the Philippines. *AIDS and Behavior*, 6, 163-172.
- 3-4. Morisky, D. E., Nguyen, C., Ang, A., & Tiglaio, T. V. (2005). HIV/AIDS prevention among the male population: results of a peer education program for taxicab and tricycle drivers in the Philippines. *Health Education and Behavior*, 32(1), 57-68.
- 3-5. Yang, H., Li, X., Stanton, B., Fang, X., Zhao, R., Dong, B., Liu, W., Liang, S., Zhou, Y., & Hong, Y. (2005). Condom use among female sex workers in China: role of gatekeepers. *Sexually Transmitted Diseases*, 32(9), 572-80.
- 3-6. Harvey, S. M., Bird, S. T., Galavotti, C., Duncan, E. A., & Greenberg, D. (2002). Relationship power, sexual decision making and condom use among women at risk for HIV/STDS. *Women and Health*, 36 (4), 69-84.
- 3-7. Harvey, S. M., Beckman, L. J., Gerend, M. A., Bird, S. T., Posner, S., Huszti, H. C., & Galavotti, C. (2006). A conceptual model of women's condom use intentions: Integrating intrapersonal and relationship factors. *AIDS Care*, 18(7), 698-709.
- (4) 非店舗型CSWへの調査
- 4-1. Dandona, R., Dandona, L., Gutierrez, J. P., Kumar, A.G., McPherson, S., Samuels, F., Bertozzi S.M., & ASCI FPP Study Team. (2005). High risk of HIV in non-brothel based female sex workers in India. *BMC Public Health*, 20(5), 87.
- 4-2. Hawken, M. P., Melis, R. D., Ngombo, D. T., Mandaliya, K., Ng'ang'a, L.W., Price, J., Dallabetta, G., & Temmerman, M. (2002). Part time female sex workers in a suburban community in Kenya: a vulnerable hidden population. *Sexually Transmitted Infections*, 78(4), 271-3.
- 4-3. Liu, T. I., & So, R. (1996). Knowledge, attitude, and preventive practice survey regarding AIDS comparing registered to freelance commercial sex workers in Iloilo City, Philippines. *The Southeastern Asian Journal of Tropical Medicine and Public Health*, 27(4), 696-702.
- 4-4. Morisky, D. E., Pena, M., Tiglaio, T. V., & Liu, K. Y. (2002). The impact of the work environment on condom use among female bar workers in the Philippines. *Health Education and Behavior*, 29(4), 461-72.
- (5) NGOの取り組み
- 5-1. Stella. (2006). *eXXXpressions: Forum XXX Proceedings*. Montreal, Canada: Stella.
- 5-2. Law, L. (2000). *Sex Work in Southeast Asia: The Place of Desire in a Time of HIV/AIDS*. London & New York: Routledge.
- (6) その他
- 6-1. Bandura, A. (1994). Social cognitive theory and exercise of control over HIV infection. In R. J. DiClemente and J. L. Peterson (Eds.), *Preventing AIDS: Theories and Methods of Behavioral Interventions* (pp. 25-59). New York: Plenum Press.
- 6-2. Blanchard, J. F., O'neil, J., Ramesh, B. M., Bhattacharjee, P., Orchard, T., & Moses, S. (2005). Understanding the social and

- cultural contexts of female sex workers in Karnataka, India: implications for prevention of HIV infection. *Journal of Infectious Diseases*, 191 (Suppl 1), S139-46.
- 6-3. Bucardo, J., Semple, S. J., Fraga-Vallejo, M., Davila, W., & Patterson, T. L. (2004). A qualitative exploration of female sex work in Tijuana, Mexico. *Archives of Sexual Behavior*, 33(4), 343-51.
- 6-4. Chattopadhyay, A., & McKaig, R.G. (2004). Social development of commercial sex workers in India: an essential step in HIV/AIDS prevention. *AIDS Patient Care and STDS*, 18(3), 159-68.
- 6-5. Fontanet, A. L., Saba, J., Chandelying, V., Sakondhavat, C., Bhiraueus, P., Rugpao, S., Chongsomchai, C., Kiriwat, O., Tovananubutra, S., Dally, L., Lange, J. M., & Rojanapithayakorn, W. (1998). Protection against sexually transmitted diseases by granting sex workers in Thailand the choice of using the male or female condom: results from a randomized controlled trial. *AIDS*, 12(14), 1851-9.
- 6-6. Grayman, J. H., Nhan, D. T., Huong, P. T., Jenkins, R. A., Carey, J. W., West, G. R., & Minh, T. T. (2005). Factors associated with HIV testing, condom use, and sexually transmitted infections among female sex workers in Nha Trang, Vietnam. *AIDS and Behavior*, 9(1), 41-51.
- 6-7. Hansen, H., Lopez-Iftikhar, M. M., & Alegria, M. (2002). The economy of risk and respect: accounts by Puerto Rican sex workers of HIV risk taking. *Journal of Sex Research*, 39(4), 292-301.
- 6-8. Hosain, G. M., & Chatterjee, N. (2005). Beliefs, sexual behaviours and preventive practices with respect to HIV/AIDS among commercial sex workers in Daulatdia, Bangladesh. *Public Health*, 119(5), 371-81.
- 6-9. Kempadoo, K. & Doezema, J. (Eds.). (1998). *Global Sex Workers: Rights, Resistance, and Redefinition*. New York & London: Routledge.
- 6-10. Lau, J. T., Tsui, H. Y., Siah, P. C., & Zhang, K. L. (2002). A study on female sex workers in southern China (Shenzhen): HIV-related knowledge, condom use and STD history. *AIDS Care*, 14(2), 219-33.
- 6-11. Marino, R., Minichiello, V., & Disogra, C. (2003). Male sex workers in Cordoba, Argentina: sociodemographic characteristics and sex work experiences. *Pan American Journal of Public Health*, 13(5), 311-9.
- 6-12. Network of Sex Work Projects. (2006). The 16th international aids conference. NSWP Report.
- 6-13. O'Neil, J., Orchard, T., Swarankar, R. C., Blanchard, J. F., Gurav, K., & Moses, S. (2004). Dhandha, dharma and disease: traditional sex work and HIV/AIDS in rural India. *Social Science & Medicine*, 59(4), 851-60.
- 6-14. O'Neill, M. (2001). *Prostitution and Feminism: Towards a Politics of Feeling*. Cambridge, UK: Policy.
- 6-15. Parsons, Jeffrey T. (ed.) (2005). *Contemporary Research on Sex Work*. New York: The Harworth Press.
- 6-16. Rosenthal, D. & Oanha, T. T. (2006). Listening to female sex workers in Vietnam: influences on safe-sex practices with clients and partners. *Sexual Health*, 3(1), 21-32.
- 6-17. Ray, S., van De Wijgert, J., Mason, P., Ndowa, F., & Maposhere, C. (2001). Constraints faced by sex workers in use of female and male condoms for safer sex in urban Zimbabwe. *Journal of Urban Health*, 78(4), 581-92.
- 6-18. Stachowiak, J. A. (2005). "I have managed to remain human": A qualitative and

quantitative examination of human rights, sex work and HIV/STIs in Russia. Ann Arbor: Pro Quest.

- 6-19. Sumartojo, E. (2000). Structural factors in HIV prevention: concepts, examples, and implications for research. *AIDS*, 14(Suppl 1), S3-10.
- 6-20. Xia, G., & Yang, X. (2005). Risky sexual behavior among female entertainment workers in China: implications for HIV/STD prevention intervention. *AIDS Education and Prevention*, 17(2), 143-56.
- 6-21. Yadav, G., Saskin, R., Ngugi, E., Kimani, J., Keli, F., Fonck, K., Macdonald, K. S., Bwayo, J. J., Temmerman, M., Moses, S., Kaul, R. Kibera, & HIV Study Group. (2005). Associations of sexual risk taking among Kenyan female sex workers after enrollment in an HIV-1 prevention trial. *Journal of Acquired Immune Deficiency Syndromes*, 38(3), 329-34.

7

性娯楽施設・産業に係わる人々のセクシュアル・ヘルスを促進する多様な「しかけ」の検討・開発と実践に関する研究

研究代表者： 東 優子（大阪府立大学人間社会学部）
 研究協力者： 青木 理恵子（特定非営利活動法人 CHARM）
 池上 千寿子（特定非営利活動法人 ふれいす東京）
 生島 嗣（特定非営利活動法人 ふれいす東京）
 鍵田 いずみ（MASH 大阪）
 要 有紀子（SWASH）
 洪井 哲也（ライター）
 徐 淑子（新潟県立看護大学看護学部）
 谷口 恭（医療法人太融寺町谷口医院/NPO 法人 GINA）
 張 由紀夫（Rainbow Ring/財団法人エイズ予防財団）
 中村 美亜（東京藝術大学）
 野坂 祐子（大阪教育大学学校危機メンタルサポートセンター）
 松沢 呉一（ライター）

研究要旨

「性風俗産業の従事者及び利用者」は、国内のエイズ対策事業における「個別施策層」のひとつに挙げられている。「個別施策層」とは、「感染の可能性が疫学的に懸念されながらも、感染に関する正しい知識の入手が困難だったり、偏見や差別が存在している社会的背景等から、適切な保健医療サービスを受けていないと考えられるために施策の実施において特別な配慮を必要とする人々」と説明されるが、当該集団はメゾ、マクロ・レベルの具体的な施策の実施が知られていない唯一の個別施策層でもある。平成 18 年度に始まった「日本の性娯楽施設・産業に係わる人々への支援・予防対策の開発に関する学際的研究」は、エイズ対策事業で初めてその名に当該集団を冠した研究班として、当該集団のセクシュアル・ヘルスを促進する多様な「しかけ」を検討・実施することを目的とする活動を展開してきた。具体的には、1. 国内外のセックスワークに関する文献・資料の収集と整理を行い、特に諸外国の経験における有効かつ多様な事例を収集・整理、2. アクセスが困難な当該集団におけるキーパーソンの把握と実態に関するヒアリング、3. コミュニティ・プラットフォームの開発として開設されたポータルサイト「sexba.jp（せくすばっ）」の有効性の検討、4. 性娯楽施設・産業に係わる人々への健康教育介入に向けたガイドラインの検討を行った。本研究班が目指すのは当事者あるいは当事者について熟知する者を含めた職際・学際的なメンバーが参画する「コミュニティ参加型アプローチ」である。キーパーソンとのネットワーキングは、研究課題の進行と並行して拡大・深化しており、「しかけ」の開発と実践に向けた研究基盤の確立を意味するものとして評価される。

問題の背景

「性風俗産業の従事者及び利用者」は、国内のエイズ対策事業における「個別施策層」のひとつに挙げられている。「個別施策層」とは、「感染の可能性

が疫学的に懸念されながらも、感染に関する正しい知識の入手が困難だったり、偏見や差別が存在している社会的背景等から、適切な保健医療サービスを受けていないと考えられるために施策の実施において特別な配慮を必要とする人々」と説明される。

「性風俗産業の従事者及び利用者」について過去のエイズ対策事業研究班では、平成 12～14 年度に池上千寿子らが行った「日本在住の CSW における HIV、STD 関連知識・行動及び予防・支援対策の開発に関する研究」（代表・木原正博）、平成 14～16 年度に水島らが行った「性産業従事者に関する対策の研究：SW における予防対策の現状、および SW 当事者を中心とした支援対策と行政・NGO の連携に関する研究」（代表・樽井正義）などが知られ、それぞれに重要な政策提案をしていながら、いまだ組織的かつ継続的な対策にはつながっていない。当該集団へのエイズ対策は、いわば日本のエイズ対策における「谷間」になっているといえる。

当該集団は、どの立場（接客女性、顧客、経営者）であれ、社会的逸脱のラベリングにより社会的不利益を受ける傾向が強く、「売春防止法」その他法的規制による現実的な不利益にも配慮する必要がある。そこで匿名性・不可視性・接近困難性をもつ個人・集団を対象とするプログラムの試行と展開において、本研究が目指すのは当事者あるいは当事者について熟知する者を含めた職歴・学際的なメンバーが参画する「コミュニティ参加型アプローチ」である。

国際的には、（日本の「売春防止法」と類似する形でセックスワークを禁止政策の対象とする国や地域においても）セックスワーカー NGO が活発に活動し、国際諸機関の支援を受けて「コミュニティ（当事者）主導型アプローチ」を実現している事例もある。しかし、国内の現状においては、セックスワーカー・アイデンティティの希薄さなどを背景とする「コミュニティの不在」が指摘されているところである。

本研究班では、（1）諸外国の文献から当該集団に対する介入事例を収集・整理し、（2）関係者とのネットワークとヒアリングを通して、日本の現状を踏まえた様々な角度から「性娯楽施設・産業に係る人々」のセクシュアル・ヘルスを促進する多様な「しかけ」を検討・展開することを目的として、過去 3 年間における活動を展開してきた。

方法

1. 国内外のセックスワークに関する文献・資料の収集と整理を行い、特に諸外国の経験における有効かつ多様な事例を収集・整理、2. アクセスが困

難な当該集団におけるキーパーソンの把握と実態に関するヒアリング、3. コミュニティ・プラットフォームの開発として開設されたポータルサイト「sexba.jp（セクスぱっ）」の有効性の検討、4. 性娯楽施設・産業に係わる人々への健康教育介入に向けたガイドラインの検討を行った。

成果と考察

1. 国内外のセックスワークに関する文献・資料の収集と整理

本研究の具体的成果は、平成 18 年度報告書（1）「性娯楽施設・産業に係わる人々への支援・予防対策」に関する文献・資料のデータベース化（執筆：東・野坂）、（2）「性娯楽施設・産業に係わる人々への HIV/AIDS 予防介入の可能性—海外の先行事例の検討を通して—」（執筆：中村）、（3）「本研究プロジェクトの課題をめぐる先行知見のまとめ—90 年代以降の日本におけるセックスワークをめぐる議論を中心として—」（執筆：澁谷知美）としてそれぞれ報告されている。そこで得られた知見を本研究の 4 つの柱（対象群）に整理して以下に整理して述べる。

（1）性娯楽施設・産業を利用する男性顧客

性娯楽施設・産業を利用する男性の意識や行動については、その社会的属性に一定の傾向は認められないとする見解が優位であり、意識面についても一定の傾向を認める研究とそうでない研究が混在している。男性顧客への具体的介入手法は実施者が性娯楽施設・産業の経営者らと協働して行う予防啓発プログラムを通じて行われることが一般的であるが、日本の現状においてはこうした経験は文献調査においては皆無である。諸外国においては、セックスワークに対して禁止政策をとっているアジア諸国においても「100%コンドーム使用政策」といったホーム・リダクション・プログラムが実施され劇的な効果が報告されているが、日本においてはこうしたプログラムの実施に向けた具体的な動きはまだない。

そこで研究班では日本の現状を把握し、こうした諸外国で有効とされるプログラムを（人権的配慮に基づいて）実施する可能性を模索するための準備として、関係者へのヒアリングを実施した。

（2）性娯楽施設・産業の従事者（とくに女性セックスワーカー）

諸外国での事例（経験）は、研究者（あるいは政府）ではなくセックスワーカーにとって何が「必要」なのかを十分にヒアリングした上で調査研究を進めることが重要であることを指摘しているが、「セックスワーカーにとって必要なこと」が性感染症/HIV 予防の観点から見て望ましくない場合もある。またセックスワーカーと店舗環境に関する先行研究から明らかになっているのは、セックスワーカーにのみ予防介入をおこない、知識を深め自己効力感を高めるよう促したとしても、経営者や男性顧客の態度・対応が変わらなければ、セックスワーカーのコンドーム使用率には大きな変化は見られない傾向があるということである。そこで「ワーカーにとって必要なこと」を満たすべく、たとえば諸外国で劇的な効果が報告されている「100%コンドーム政策」を推進するとしても、その施策方法によっては、もともと法的・社会的地位からみて「弱者」であるセックスワーカーを危機にさらすことがあるので注意する必要がある。日本では、非店舗型（「デリバリー」サービス）の増加が顕著であり、諸外国で指摘されるような非店舗型セックスワークにおけるより高い感染リスクについても注目する必要がある。

諸外国では（特に欧米において）セックスワーカー・アイデンティティの共有を背景として、セックスワーカー当事者あるいはセックスワーカーNGO による人権運動の展開、すなわち「コミュニティ（当事者）参加型」あるいは「コミュニティ（当事者）主導型」アプローチの展開が数多く報告されている。しかし日本では、セックスワーカーのカミング・アウトは依然として困難な状況にあり、セックスワーカー・アイデンティティそのものが希薄であることから、当事者運動の広がりや困難さが指摘され、「コミュニティの不在」につながっている。こうした現状を踏まえ、日本で現実的かつ有効なアプローチの開発を検討することが必要であることが明らかになった。

（3）一般女性

国内の文献において示唆されるのは、「セックスワーク以外の仕事を持っている、あるいは就学をしている人の増加」と「短い就労期間と非就労期間を繰り返しながらセックスワークに参入している人の増加」の二側面である。これによって、「素人／玄人のボーダレス化現象」が生じている可能性が示唆され

た。上記で述べたセックスワーカー・アイデンティティの希薄さ、コミュニティ不在という特徴と合わせ、日本においては「一般人口」に埋没する対象集団に広くアプローチする手法が有効であることが示された。

2. アクセスが困難な当該集団におけるキーパーソンの把握とヒアリング調査

本研究班は、1999年に発足したセックスワーカーNGOのSWASH (Sexwork and Sexual Health) 関係者（過去を含む）を研究協力者として迎え、彼らをプライマリーなインフォーマットとして、多業種の関係者へのネットワーキングを拡大してきた。SWASHは、厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV感染症の動向と予防介入に関する社会学的研究」の分担研究課題「日本在住のSWにおけるHIV/STD関連知識・行動及び予防・支援対策の開発に関する研究」以降、継続してエイズ対策事業に協力しているNGOとしても知られており、セックスワーカー当事者（現役および引退者）とその支援者で構成されている。SWASHをプライマリーなインフォーマット（およびキーパーソン）とするネットワーキングは、研究班全体の進行状況に合わせて拡大・深化している。

研究成果とネットワーキング（1年目）



初年度は、キーパーソンと研究班の関係性構築の初期段階にあり、男性週刊誌とタイアップした男性顧客調査の実施にあたり、SWASH関係者（現役および過去の構成員）をアドバイザーとして迎えた。また、風俗店経営者やライターなど、多業種の関係者を招聘した勉強会（年間3回、招聘講師6名）を開催し、現在の日本における性風俗業界の実態を把握する手がかりとした。

研究成果とネットワーキング(2年目)



研究2年目は、日本人セックスワーカーへのインタビュー調査を実施し、男性顧客調査および女性調査の結果と合わせて、東京と大阪で研究成果発表会を開催した。成果発表会は財団法人エイズ予防財団・平成19年度エイズ対策研究推進事業「研究成果発表会(国民向け)」の助成を受けて開催されたものであり、性娯楽施設・産業に係る人々のセクシュアル・ヘルスを促進する多様な「しかけ」のひとつとして、「セックスワーカーのいるまち」と題した1週間におわたる写真展「セックスワーカーの私が日常的に考える HIV/AIDS」とトークイベントを開催した。同イベントの詳細については、平成19年度の研究成果報告書(執筆者 生島嗣)で報告されているとおりであり、大阪会場と東京会場は立ち見ができる盛況ぶりであり、加者数はそれぞれ約90名と約80名であった。また参加者アンケート調査により、内容について高い満足度が確認されている。

別添資料にもあるように、「セックスワーカーがいるまち」というタイトルには、「コミュニティの不在」が指摘される一方で「わたしたちが暮らすこの街には、セックスを仕事とする人たちが今日も働いている」というイベント実行委員の思いが込められている。また、会場を東京・新宿二丁目および大阪・堂山町に設置されたコミュニティ・センターにした理由は、イベントの実行委員が「人が人とつながり、知識や情報とつながっていく町。これらの町は、ゲイだけでなくセックスワーカーにとってもそうした「場」として機能している」という点に注目したもので、セックスワーカー・アイデンティティの有無に関係なく、より多くの多様な人々の参加を促すことを目的としていた。こうした所期の目的は、その

後のネットワーキングの成果につながっている(図「研究成果とネットワーキング「接近困難層」へのアプローチ 今後の課題」参照)。

研究成果とネットワーキング(3年目)



研究3年目には、女性調査と外国人セックスワーカー調査の実施と並行して、ネットワーキングの拡大と深化がみられた。女性調査は、前年度に実施された「素人／玄人のボーダレス化現象」を検証することを目的として実施された「一般女性」を対象とする調査の継続版であり、「高収入アルバイト情報誌」の協力を得て実施された。具体的には、同情報誌が経営するサイト(月間約20万件の閲覧)および同誌のメルマガ登録会員(約1,600名)を対象に、「18歳以上の性交経験者」に対してアンケート協力の募集を行い、研究班のホームページ上に設置されたアンケートにPCと携帯電話から回答できるようにした。こうした業界と研究班の協働関係は国際的にも報告事例が確認されず、性風俗産業等への参入に関心を寄せる女性および関係者(顧客・経営者など)に当研究班の運営する情報サイトの閲覧を促すことで、彼らの準備性に寄与する情報が発信できる点は、接近困難層を対象とするコミュニティ開発の新規モデルとして注目に値する。

また、前年度に引き続いてイベント「セックスワーカーのいるまち」を開催したほか、とくに「素人／玄人のボーダレス化現象」を踏まえ、研究成果発表会を兼ねて「一般女性向け」のイベントとして「女性向けイベント「おいしいセックス?男性調査・女性調査から見える金銭の授受を伴う性行動とHIV感染への脆弱性について」を開催した(詳細については平成20年度研究成果報告書を参照のこと)。

外国人セックスワーカーへのインタビュー調査は、外国人支援組織の協力を得て行われた。日本人セッ

クスワーカーよりもさらに接近困難性が高く、外国人コミュニティに埋没するセックスワーカーについて、こうした支援組織のネットワークを通じて、効果的なアウトリーチを展開していくことが検討されている。



以上、3年間の成果をまとめたものが上図である。ここに示されるように、ネットワーキングの成果には現状における様々な課題を浮き彫りしたことも含まれる。

まず、諸外国のセックスワーカーNGOがセックスワーカー・アイデンティティの共有を背景に数百・数千という規模でピア・ネットワークを確立しているのに比べ、あるいは国内のゲイ・コミュニティがエイズ・パンデミックによる負の影響をコミュニティの連帯・権利運動の活性化へと昇華させたのに比べ、同じく多大な影響を受けていながら、国内のセックスワーカーをめぐる状況は大きく異なる。

「コミュニティの不在」を説明する要因として（文献研究でもインタビュー調査でも）繰り返し指摘されるのは、「セックスワーカー・アイデンティティの希薄さ」や「権利意識の希薄さ」である。国際社会においては「コミュニティ（当事者）参加型」あるいは「主導型」が有効なエイズ対策の要となることが指摘されており、国内のコミュニティ開発に向けた組織的かつ安定した支援は必要不可欠である。

男性顧客や経営者へのアプローチ、あるいは現役のセックスワーカーや外国人へのアプローチにおいては、「売春防止法」をはじめとするさまざまな法律上の問題が大きな障壁となる。日本の「売春防止法」では売春者を処罰することを目的にしている（保護・更生の対象とする）と言われているが、実際

は「第5条（勧誘等）違反」により10数万人以上ものセックスワーカーが逮捕・拘束されている。この法律により、セックスワーカー自体が労働ではなく「不法行為」とされているため、経営者や顧客から受ける不当な扱い（暴行・強姦・不払い・搾取など）についても、訴え出ることが困難になっており、性感染症の高いリスクにさらされ続けることにもつながっている。外国人セックスワーカーについては、「不法就労」やブローカーの存在など固有の問題が存在しており、アプローチをさらに困難にしている。

経営者やマネージャーなどへのアプローチについては、これまでSWASHも独自の活動を展開しているが、「（厚生労働省あるいは保健所などの後ろ盾のない）セックスワーカーの活動では、経営者らにまともに相手にされない」という活動阻害要因が指摘されている。また、経営者（経験者を含む）および経営者をよく知る立場にある業界関係者へのヒアリング調査では、法律上の問題が多く指摘された。

コンドーム使用率については、膣・ペニス性交を意味する「ホンパン系」の業態はより高く、「非ホンパン系」（スマタ、オーラル・セックスなど）でかなり低いことが調査研究で明らかになっているところである。ゾーブランドを運営する特殊浴場組合の一部では、コンドームの徹底を義務づけているところもあるという情報もあり、関係者のヒアリングでは「8割程度」でコンドームが使用されていると推測されている。しかし、「風俗営業法」の管理下で合法的に経営されている「非ホンパン系」（ファッションヘルス、マッサージなど）でも、膣・ペニス性交が実態としてみられることに加え、それ以外の性的サービスにおいても、セックスワーカーが性感染症／HIVに罹患するリスクは非常に高い。しかし、こうした業種において顧客へのコンドーム使用の義務づけたり、コンドームの使用に関する指導・教育をすること、あるいは店舗内にコンドームを常備することさえ、摘発の根拠にされる恐れがあると認識されているだけに、現実的には困難であるという。こうした業界内での「常識」を覆し、性感染予防としてコンドーム使用を促進していくためには、諸外国における「100%コンドーム使用政策」を参考にしながら、関係諸機関の連絡・調整が必要である。

さらに補足として、近年の「風俗営業法」改正により、「非店舗型」（デリバリー）の数が急増してい

る点は注目に値する。顧客の宿泊先ホテルや自宅でセックスワーカーが単独で接客するこうした業態は、性感染症/HIVのみならず、全般的な「身の安全」を脅かす状況を生んでいることは、ヒアリングを行った関係者が共通して指摘するところである。

以上、これまでに把握された現状と課題について、関係者とのさらなるネットワークの拡大と深化を通じて、性娯楽施設・産業に係る人々のセクシュアル・ヘルスを促進する多様な「しかけ」の開発と実践を展開していく必要がある。

3. コミュニティ開発の試み：ポータルサイト「sexba.jp（せくすばっ）」の有効性について

国内における「コミュニティ開発」の必要性についてはすでに述べた通りであるが、その具体的な方策・ありようについては、国内の現状に即して検討していく必要がある。研究班では、平成19年度分担当課題「セックスワーカーのセクシュアル・ヘルス/ライツ啓発の「場」としてのweb版コミュニティの開発を検討」(中村)において、セックスワーカー当事者のブログや求人サイトとの連携を行い、当事者を含む女性利用者が積極的に見たくするようなポータルサイトの構築が必要であるとの提言を受け、コミュニケーション・プラットフォームの開設をひとつの「しかけ」とした。具体的には、2000年10月にウェブ上にポータルサイト「sexba.jp（せくすばっ）」(<http://www.sexba.jp>)を開設し、利用率からその有効性を検証するというものである。開設から2か月間のモニタリングにおいて、セッション数7,212、閲覧ページ数24,313を数え、過去1か月間の1日平均セッション数は134で、多い日には200を超えており、新規セッション率80.20%からも、順調なアクセス増が確認されている。



4. 性娯楽施設・産業に係わる人々への健康教育介入に向けたガイドラインの検討

本研究は、最終(平成20)年度分担当課題である「性娯楽施設・産業に係わる人々への健康教育介入に向けて一コミュニティ参加を促進する立案・実施・評価ガイドラインについての検討一」(研究分担者：徐淑子)として、実施されたものである。

ガイドライン構成の検討には、具体的事例(ガイドラインの雛型)としてEUROPAP/TAMPEP発行の「Hustling for Health」、英国政府発行の「Drug Intervention for Street Sex Workers」、ニュージーランド政府発行の「セックスワークと健康ガイドライン」を参照した他、基本フレームワークとして、Public Health Communication InterventionにおいてNurit Guttmanが提唱したフレームワーク、Bartholomew LKらのIntervention Mapping Approachが用いられた。また、情報源として、平成18-20年度において、当該研究班にて収集した情報を用いられた。

上記の諸資料・情報を検討した結果、勘案すべき事項として、以下のものが特定された。1) ガイドラインの目的(現況把握、立案・実施・評価における基準と記述言語を提出すること)と機能、2) ガイドラインがとりあつかう内容(用語の定義、ミッション、範囲と介入の次元、健康教育介入の立案・実施・評価のプロセス、対象の健康教育ニーズ、行動目標に応じた介入方法の選択、プログラム・マトリクスの雛形と作成方法、その他(資料など))。以上の内容に沿って、ガイドラインの草案を研究班内で作成する予定である。

研究発表

- 1) 東優子 セックスワーク & HIV/AIDS. Sex & Sexwork. 1:11-12, 2009.
- 2) 東優子 HIV 予防対策と接近困難層: ハーム・リダクション事例に学ぶ, 社会問題研究. 58:87-102, 2009.
- 3) 東優子 セックスワーカーのいるまち, ぶれいす東京 NewsLetter. 60: 1.
- 4) 東優子 HIV 感染への脆弱性とセクシュアル・ヘルス/ライツ, 社会問題研究. 57(2): 27-39, 2008.
- 5) 東優子 多様な性を認める社会と教育, 児

- 童心理. 62(12): 79-86, 2008.
- 6) 東優子 性的少数者とセクシュアル・ヘルス/ライツ―「健康」概念を取り込む戦略の行方―. ムーブ叢書6『ジェンダー白書』(明石書店) 2008
 - 7) 東優子. セクシュアル・ヘルスの時代がやってきた. 季刊セクシュアリティ. No.30: 156-163, 2007.
 - 8) Higashi, Y., Nosaka, S., Uchiumi, C., and Suh, S. Sexual Health Practices among Young Japanese Women Who Have Sex in Exchange for Money. The 10th Asia-Oceania Conference for Sexology and Exhibition. Oct 16-20. Beijing, China, 2008.
 - 9) Higashi, Y., Sookja, S., Ikegami, C., Nosaka, S., Katsumata, S. (2007). Two thousand (2000) Japanese men and their utilization of sex entertainment establishment/industry. The 18th World Congress of WAS/First World Congress for Sexual Health April 15-19, Sydney, Australia, 2007.
 - 10) 東優子 日本の性娯楽施設・産業に係わる人々への支援・予防対策の開発に関する学際的研究. 平成18年度エイズ対策研究事業研究成果発表会 [厚生労働科学研究費 (エイズ対策研究推進事業) 研究成果等普及啓発事業]セックスワーカーのいるまち2008、大阪、2009年.
 - 11) 東優子 日本の性娯楽施設・産業に係わる人々と「性の健康」、日本性科学連合 第10回性科学セミナー、2008年、京都.
 - 12) 野坂祐子、内海千種、東優子、徐淑子 青年期女性における金銭が介在する性行動とセクシュアルヘルス. 第22回日本エイズ学会学術集会・総会、大阪、2008年.
 - 13) 徐淑子、東優子、野坂祐子、内海千種、勝又沙織 日本人成人異性愛男性における性娯楽サービス利用時のコンドーム使用. 第22回日本エイズ学会学術集会・総会、大阪、2008年.
 - 14) 徐淑子、東優子、野坂祐子. 日本における成人異性愛男性の性娯楽施設・産業の利用とコンドーム使用. 第21回日本エイズ学会学術集会、広島、2007年.

年	月	内容	主催	
1999年 (H11)	4月	SWASH設立		
	8月	【調査】厚生労働省エイズ社会疫学研究班にて調査・研究		
2000年 (H12)	1月	【調査】風俗嬢意識調査開始	SWASH+内外タイムス	
	1月	【調査】風俗嬢意識調査終了	SWASH+内外タイムス	
	1月	【報告】東アジアと東南アジアのセックスワーカー会議@中国・珠海	紫藤 (Zi-Teng)、垂州専攻資料研究中心 (Asia Monitor Resource Center)	
	6月	【講演】エイズ&ソサエティ研究会講演フォーラム	AIDS&Society研究会	
	6月	【企画】「アジアのセックスワーカー会議報告」@大阪	セクシュアル・ライヴ・プロジェクト	
	7月	【報告】大阪弁護士会女権部会学習会	大阪弁護士会女権部会	
	9月	【発表】第4回東アジア女性フォーラム@台湾		
	11月	【発表】第14回日本エイズ学会学術集会・自由集会「女性とエイズシンポジウム」		
	11月	【企画】シンポジウム「風俗嬢意識調査報告」@東京ウィメンズプラザ、大阪ドーンセンター	SWASH	
	12月	【コメント】ストップエイズチャリティーオークション	パラダイステレビ放送(株)	
			FISH(Fuzoku-workers Invite to Sexual Health)活動開始(～2002)	
		厚労省エイズ社会疫学研究班にて調査・研究		
2001年 (H13)	1月	【講演】性教育協議会京都フォーラム		
	4月	【発表】国際福祉文化節、第二回性労働と性産業政策国際論壇@	COSWAS(台北市日日春關懷互助協會)	
	6月	【講演】HIV/AIDSシンポジウム～若者の性とHIV@北海道大学	北大医学部IFMSA(国際医学生連盟)	
	6月	【講義】性の諸相@専修大学		
	7月	【発表】ジェンダーとHIV/AIDS専門家会議	女性のためのアジア平和国民基金	
	7月	【講義】セックスワークから見えること@立命館大学		
	10月	【発表】第6回アジア・太平洋エイズ会議@メルボルン		
	11月	【講演】「職場の人権」第27回例会	研究会「職場の人権」	
	11月	【講演】SAFER SEXって何?@同志社大学	社会福祉学専攻学生委員会	
			厚労省エイズ社会疫学研究班にて調査・研究	
	2002年 (H14)	5月	【講義】性の多様性概論@三重大学	
5月		【コメント】京都人類学研究会第48回例会		
6月		【講義】性の諸相@専修大学		
7月		【コメント】立命館大学シンポジウム「労働のジェンダー化(II)～売春と労働概念」		
8月		【ワークショップ】AIDS文化フォーラムin横浜	2002AIDS文化フォーラム組織委員会	
9月		【発表】セクシュアリティ研究会@御茶ノ水女子大学	セクシュアリティ研究会	
9月		【講演】SWASHに教わる女性の健康～みんなの問題セーフターセック	CAI(Campus Aids Interface)	
11月		【発表】日本エイズ学会学術集会@名古屋		
11月		【ワークショップ】プレカプ2002にて「セックスワーカーになってみる!」	第7回アジア・太平洋地域エイズ国際会議(神戸会議)組織委員会	
11月		【講演】今だから性とエイズを考える@杏林大学	生殖とエイズを考える医学生会の委員会(SCORA-JAPAN)	
12月		【講演】なごや自由学校「恋愛と性の未来形」第2回	なごや自由学校	
			厚労省エイズ社会疫学研究班にて調査・研究	
		厚労省エイズ個別施策層に対する固有の対策研究班にて調査・研究		
2003年 (H15)	5月	【講演】人権学習会「人権という視点からみたセックスワーク」@兵庫	全連兵庫連絡協議会	
	6月	【コメント】お茶の水女子大学ジェンダー研究センター夜間セミナー(ジョセフィン・ホー講演会)コメンテーター		
	6月	【講義】性の諸相@専修大学		
	8月	【ワークショップ】横浜AIDS文化フォーラム	2003AIDS文化フォーラム組織委員会	
	11月	【企画】アジアのHIV/AIDSとヴァルネラブル・コミュニティ～セックスワーカー、ドラッグユーザーのコミュニティとプロジェクト～	2003年度保健分野NGO研究会事務局、SWASH	
	11月	【講義】性の多様性概論@三重大学		
		東京都委託事業(繁華街プロジェクト)「セックスワーカーのためのHIV/STD勉強会」開始(月1回)@南新宿検査相談室		
		sweetly cafe開始		
		厚労省エイズ個別施策層に対する固有の対策研究班にて調査・研究		
	2004年 (H16)	7月	【報告】第15回国際エイズ会議@タイ・バンコク	タイ王国公衆衛生省、国際エイズ学会
8月		【講演】横浜AIDS文化フォーラム	2004AIDS文化フォーラム組織委員会	
9月		コミュニティセンター設立		
9月		【報告】第5回シーピング研究会@お茶の水女子大学	F-GENS	
10月		【コメント】Japanese HIV/AIDS Community Meets UNAIDS@外務省		
11月		【ワークショップ】ひょうこエイズフォーラム2004		
12月		【講演】渋谷知美のセクシュアリティトークin JASE	財団法人 日本性教育協会	
12月		【講義】セックスワークという問題提起@信州大学		
12月		【講義】性の多様性概論@三重大学		
		東京都委託事業(繁華街プロジェクト)「セックスワーカーのためのHIV/STD勉強会」(月1回)@南新宿検査相談室		
		厚労省エイズ個別施策層に対する固有の対策研究班にて調査・研究		
2005年 (H17)	1月	【講演】さっぽろ自由学校「遊」/札幌市男女共同参画センター		
	2月	【報告】アジア女性資料センター「人身売買」セミナー	アジア女性資料センター	
	3月	【企画】セックスワーカー大会@コミュニティセンター	SWASH	
		国際エイズ会議に向けた英会話教室(3月～2回)@コミュニティセンター		
		東京都委託事業(繁華街プロジェクト)「セックスワーカーのためのHIV/STD勉強会」(月1回)@コミュニティセンター		

N

2009年2月号
NEWSLETTER

No. 60

ふれいす 東京

Positive Living And Community Empowerment Tokyo

Contents

「セックスワーカーのいるまち」	1
さまざまな冊子とキャンペーンについて	2
「OUR DAYS Episode2」展示イベント開催	5
ネストより	6
第22回日本エイズ学会学術集会 参加感想文	7
部門報告 (2008年10~12月)	9

「セックスワーカーのいるまち」

大阪府立大学人間社会学部准教授 東 優子

「わたしたちが暮らすこの街には、セックスを仕事とする人たちが今日も働いています。」¹

これは、昨年度から継続して開催している「セックスワーカーのいるまち」というイベントの宣伝文です。私が研究代表をつとめている厚労省エイズ対策事業「日本の性娯楽施設・産業に係わる人々への支援・予防対策の開発に関する学際的研究」が多くの協力者と共に企画し研究成果発表会として開催されたものです（主催：エイズ予防財団／詳細は <http://www.sexba.jp>）。

実は、私が考えていたテーマは「Bridging the Gap：研究成果をコミュニティに還元していくために」という、「当事者コミュニティ」を意識したものでした。ところが、出演者らと企画について話し合うなかで、「コミュニティ（単数形）じゃなくて、コミュニティーズ（複数形）じゃない？」「そもそも性風俗に係る人々にとってのコミュニティって何（どこ）？」といった議論があり、結果、「まち」というコンセプトが誕生したのです。

日本にも、かつては「赤線」で働く女性たちの組合が存在していました。新吉原女子保健組合は機関紙まで発行しており、そこには「組合活動の報告、性病予防のための手引きや覚せい剤の撲滅のよびかけなどの記事に加えて、詩、小説、俳句、映画案内あり、紙上相談あり、と、当時の売春婦たちの暮らしや想い²」が描かれています。1956（昭和31）年に「売春防止法」が制定される際には、こうした組合が全国的な反対運動を展開したといえます。

売春が非合法化されて組合は解散しても、いろいろなところで、いろいろな形で、女性たちは連帯し続けてきたことでしょう。しかし、たとえばエイズ・パンデミックによる負の影響をコミュニティの連帯・権利運動の活性化へと昇華させたゲイ・コミュニティと比較すると、同じく多大な影響を受けた性風俗業界には、新宿二丁目や大阪・堂山町に相当する「場」も、akta や dista といったコミュニティ・センターもありません。

ワーカー・アイデンティティが「着脱可能」で、性的少数者のありようとは異なるがゆえの当事者ニーズの違いなど、説明要因は様々に考えられます。いずれにしても、当事者のリアリティと固有のニーズをとらえるためには、彼らの多くが埋没する「まち」そのものを見つめ直すことから始めよう…そんな思いが「セックスワーカーのいるまち」には込められています。

「ワーカーとお客、ワーカーと経営者、異業種のワーカーどうし、ワーカーとワーカーではない人、コミュニティと行政と医療機関などの間にある「ギャップ」に、あきらめたり目をそらしたりすることなく…」¹

NGOとして、あるいは個人として、地道な活動を継続してきた人々があります。94年の「横浜・国際エイズ会議」で、日本のワーカーとして初めて発表した桃河モモコさんが仲間と始めた「SWEETLY (Sex Workers! Encourage, Empower, Trust and Love Yourself!)」や、1999年に誕生した「SWASH (Sex Work and Sexual Health)」(現代表・要友紀子さん)の活動は、近年のそうした一例です。若い世代では、ブログやホームページを中心に活動を展開する個人も増えています。SWASHが設立当初から現在まで私たちを含む3つの研究班にかかわり、重要な役割を果たしてきたように、彼らの存在、彼らの財産である「信頼関係に基づくネットワーク」は、研究班にとっての必要不可欠な基盤となっています。ワーカーと活動をともにしてきた松沢一さんなど、ジェンダーを超え、業種を超えた協力者たちの存在も特筆すべきで、彼らとの出会いが、さらなるネットワークの広がりや活動の展開につながっています。

こうした出会いに感謝しつつ、それぞれが見つめる先にある、共通した願いに思いをはせつつ…。

注1 斜体はすべて「セックスワーカーのいるまち」宣伝用のテキストからの抜粋
注2 「復刻『婦人新風』新吉原女子保健組合機関紙」(明石書店) 深江誠子の解説文より

厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業

日本の性娯楽施設・産業に係わる人々への支援・予防対策の開発に関する
学際的研究

総合研究報告書

発行 平成 21 (2009) 年 3 月

発行者 日本の性娯楽施設・産業に係わる人々への支援・予防対策の開発に関する学際
的研究班 研究代表者 東 優子

〒599-8531 大阪府堺市中区学園町 1 番 1 号 大阪府立大学人間社会学部

TEL: 072-254-9793 (直通) e-mail: higashi@sw.osakafu-u.ac.jp
